

1. 概要

平成30年7月豪雨の概要及び各機関の対応、検討会施策の効果等について説明・意見交換を行った。また、3分野24施策の取り組み状況については、各グループ幹事より説明・意見交換を行うとともに5カ年計画の中間報告を行った。

2. 実施状況

- 日 時：平成30年11月9日（金）
- 場 所：武雄河川事務所3階 会議室
- 出席者：学識者（2名）、市町、民間企業、佐賀県、佐賀地方气象台、佐賀国道事務所、筑後川河川事務所、武雄河川事務所
関係機関約40名参加



3. 議事内容

- ①平成30年7月豪雨に関する出水概要（武雄河川事務所より説明）
- ②平成30年7月豪雨に対する検討会施策の効果（武雄河川事務所より説明）
- ③平成30年7月豪雨に関する各機関の対応等報告（各機関より報告）
- ④3分野24施策の取り組みについて（各検討グループ幹事より説明）
- ⑤中間報告（施策の進捗と課題）



4. 主な意見・コメント等

【平成30年7月豪雨の概要、施策の効果、各機関の対応等】

- ①ダムや遊水地などハード施設がよく機能したと思うが、ダム等の効果を一般の人に正しく理解してもらえるように、出水後、速やかにホームページに掲載するなど、わかりやすく広報した方がよい。
- ②他県では避難の際、外国人がどうしていいかわからず困っていた。外国人にも分かりやすい避難経路等の図があればよい。
- ③ケーブルテレビ会社ではスマートフォン用のアプリで防災情報の提供、防災情報専門のチャンネルによる河川監視カメラ映像を提供した。住民避難に必要なのはローカルな情報であり、スマートフォン等を使ったローカルネットワークによる情報提供はよい取り組みだ。
- ④首長自らが住民に対して防災無線などを通じて、避難の呼びかけを行い、効果があった。

【3分野24施策の取り組み、中間報告について】

- ①海外では首長就任後、防災・危機管理研修を受けることとなっており、日本でも必要ではないかと思う。
- ②中間報告の内容については特に異論はない。